



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 矢尾 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長

(氏名) 佐々木 直哉

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5252-5206

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	751,194	6.8	34,034	2.1	40,079	12.9	23,238	△20.5
26年3月期第2四半期	703,688	10.7	33,336	26.0	35,485	1.5	29,239	79.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 30,604百万円 (△46.2%) 26年3月期第2四半期 56,924百万円 (409.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	17.73	—
26年3月期第2四半期	22.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,838,975	545,590	25.9
26年3月期	1,778,505	525,707	25.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 475,405百万円 26年3月期 456,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	6.0	74,000	11.6	84,000	9.2	50,000	△4.9	38.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	1,314,895,351 株	26年3月期	1,314,895,351 株
27年3月期2Q	4,554,835 株	26年3月期	4,449,074 株
27年3月期2Q	1,310,397,480 株	26年3月期2Q	1,310,639,746 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年11月13日(木)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する説明資料につきましては、説明会当日に当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 表示方法の変更	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国やインド等における経済成長の鈍化傾向が継続したものの、米国及び欧州において景気が回復傾向にあったことから、全体としては緩やかに回復しました。

わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があった一方で、雇用・所得環境の改善等がみられ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、事業全体において円安進行の影響を受けた一方で、建設工事の遅延やエネルギーコスト高といったマイナス要因がありました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は7,511億94百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は340億34百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は400億79百万円（前年同期比12.9%増）、四半期純利益は232億38百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

② セグメントの概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(セメント事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	872	906	34 (3.9%)
営業利益	70	64	△6 (△8.7%)
経常利益	67	60	△7 (△10.7%)

セメントは、国内では、東北地区及び首都圏において公共工事の入札不調や工事の遅れがあったものの、近畿地区及び東海地区において駅前再開発工事、マンション等住宅建設工事等が堅調に推移したことにより、国内総需要は前年同期並みとなり、販売数量もほぼ前年同期並みとなりました。米国では、南カリフォルニア地区における年初の天候不順の影響による建設工事の遅延および販売価格を重視した営業政策により、販売数量は若干の減少となりました。中国では、山東省における高速鉄道工事及び新空港建設工事等による需要が引き続き堅調に推移したものの、不動産投資関連の需要が減少したことなどから販売数量は減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は、5.9百万トン（前年同期並み）となりました。

また、セメント及び生コン販売価格改定による米国での売上高増加があった一方、操業コストの増加がありました。

以上の結果、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	3,669	4,100	430 (11.7%)
営業利益	123	124	1 (1.0%)
経常利益	168	168	△0 (△0.4%)

銅地金は、インドネシア・カパー・スメルティング社における順調な操業の継続により増産となったことから増収増益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、295千トン（前年同期比33千トン増産）となりました。

金及びその他の金属は、金価格の値動きが小幅であったことにより金地金の売買取引量が減少したことなどから、減収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が増加したものの、原子力発電設備向け製品の販売が減少したことなどから、増収減益となりました。

以上の結果、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、受取配当金が増加したものの、持分法による投資利益が減少したことから前年同期に比べて減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	725	680	△44 (△6.1%)
営業利益	75	83	8 (11.8%)
経常利益	70	81	11 (16.0%)

超硬製品は、国内の需要並びに欧州及び東南アジアを中心とした海外の需要が増加したことに加えて、積極的に販売促進に取り組んだ結果、増収増益となりました。

高機能製品は、自動車向け製品の販売が堅調に推移したものの、増産体制を整備するためにコストが増加したことに加えて、平成26年1月に三菱マテリアルシーエムアイ㈱が子会社でなくなったこと及び平成26年7月にMMCスーパーアロイ㈱が持分法適用関連会社になったことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、前年同期に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期に比べて増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	345	305	△39（△11.5%）
営業利益	20	20	0（1.9%）
経常利益	9	33	23（242.1%）

機能材料は、スマートフォン用LSI向け製品の販売が減少したものの、半導体製造装置関連製品の販売が堅調に推移したことなどから、増収増益となりました。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が増加したことから、増収増益となりました。

多結晶シリコン及び化成品は、四日市工場が爆発火災事故を受けて平成26年6月29日まで操業を停止していたことにより、多結晶シリコンの販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、前年同期に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、持分法による投資利益が増加したことから、前年同期に比べて増加しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	775	809	33（4.3%）
営業利益	43	39	△3（△8.2%）
経常利益	39	36	△2（△7.5%）

アルミ缶は、通常缶及びボトル缶の需要がともに増加しました。

アルミ圧延・加工品は、自動車向け製品を中心に需要が増加しました。

事業全体ではエネルギーコスト及び原材料コストが上昇しました。

以上の結果、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	1,181	1,147	△34（△2.9%）
営業利益	25	30	5（20.5%）
経常利益	25	49	23（91.7%）

エネルギー関連は、石炭の販売及び原子力関連における福島除染事業の販売が減少したことから、減収減益となりました。

E-waste（使用済みの電子電気製品）リサイクルは、売上高及び営業利益ともに前年同期並みとなりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、393億円（前年同期比86億円増）、受注残高は、401億円（同147億円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆8,389億円となり、前連結会計年度末比604億円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆2,933億円となり、前連結会計年度末比405億円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産や売上債権が増加したものの、業績が堅調に推移した影響等により、125億円の収入（前年同四半期比217億円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、214億円の支出（前年同四半期比256億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、89億円の支出となり、この資金を借入により調達したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、34億円の収入（前年同四半期比112億円の支出減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、591億円（前連結会計年度末比28億円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、為替、金属価格及び電力料金等の変動要因の影響を大きく受けますが、平成27年3月期通期の連結業績予想は、当第2四半期連結累計期間における実績及び今後の事業環境の見通し等を考慮し、平成26年5月12日の決算短信で公表した業績予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,617百万円増加し、利益剰余金が3,611百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の超硬製品製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。この変更は、主に当社の筑波製作所における超硬製品増産設備の導入による生産能力の増強及び中期経営計画（2014-2016年度）の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後の超硬製品の世界需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ894百万円増加しております。

また、従来、国内連結子会社のアルミ缶製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。この変更は、中期経営計画（2014-2016年度）の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後のアルミ缶需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ440百万円増加しております。

(3) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

従来、セメント事業における一部の米国連結子会社は、生コンクリートの輸送関連費用を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を起点とする中期経営計画（2014-2016年度）において米国生コンクリート事業の収益拡大を見込んでいることから、これを契機に、当該費用について、その発生の態様と収益との対応関係を再検討したことに伴い、売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示していた6,829百万円は、「売上原価」として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,486	61,235
受取手形及び売掛金	219,016	242,414
商品及び製品	81,516	92,195
仕掛品	100,280	108,841
原材料及び貯蔵品	103,155	115,676
その他	208,853	213,244
貸倒引当金	△1,843	△1,966
流動資産合計	774,465	831,642
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	178,296	178,651
土地（純額）	273,048	271,957
その他（純額）	199,226	191,524
有形固定資産合計	650,571	642,134
無形固定資産		
のれん	38,816	36,066
その他	9,410	10,091
無形固定資産合計	48,226	46,158
投資その他の資産		
投資有価証券	250,576	264,124
その他	61,630	61,899
投資損失引当金	△1,168	△1,168
貸倒引当金	△5,797	△5,815
投資その他の資産合計	305,241	319,039
固定資産合計	1,004,039	1,007,332
資産合計	1,778,505	1,838,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,656	137,366
短期借入金	256,098	265,656
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
未払法人税等	9,576	7,925
引当金	12,899	12,038
預り金地金	212,760	214,736
その他	100,526	101,271
流動負債合計	738,518	808,994
固定負債		
社債	85,140	65,140
長期借入金	268,605	256,905
引当金	7,556	8,488
退職給付に係る負債	52,787	54,876
その他	100,190	98,980
固定負債合計	514,279	484,390
負債合計	1,252,797	1,293,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,272
利益剰余金	207,354	222,133
自己株式	△1,782	△1,818
株主資本合計	417,302	432,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,972	36,256
繰延ヘッジ損益	218	△2,796
土地再評価差額金	32,907	32,794
為替換算調整勘定	△12,348	△10,108
退職給付に係る調整累計額	△13,302	△12,786
その他の包括利益累計額合計	39,447	43,360
少数株主持分	68,957	70,185
純資産合計	525,707	545,590
負債純資産合計	1,778,505	1,838,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	703,688	751,194
売上原価	606,801	651,914
売上総利益	96,887	99,279
販売費及び一般管理費	63,550	65,245
営業利益	33,336	34,034
営業外収益		
受取利息	243	283
受取配当金	7,172	7,631
持分法による投資利益	2,201	4,893
固定資産賃貸料	2,343	2,455
その他	979	1,027
営業外収益合計	12,940	16,291
営業外費用		
支払利息	5,005	4,334
その他	5,786	5,912
営業外費用合計	10,791	10,246
経常利益	35,485	40,079
特別利益		
投資有価証券売却益	1,412	296
固定資産売却益	4,075	130
その他	1,328	283
特別利益合計	6,815	710
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	1,300
操業停止損失	—	1,101
投資有価証券評価損	114	799
その他	2,580	1,196
特別損失合計	2,694	4,398
税金等調整前四半期純利益	39,606	36,391
法人税等	7,932	10,497
少数株主損益調整前四半期純利益	31,673	25,893
少数株主利益	2,433	2,654
四半期純利益	29,239	23,238

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,673	25,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,916	4,230
繰延ヘッジ損益	395	△3,039
為替換算調整勘定	15,100	4,117
退職給付に係る調整額	—	883
持分法適用会社に対する持分相当額	3,838	△1,481
その他の包括利益合計	25,250	4,710
四半期包括利益	56,924	30,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,273	27,264
少数株主に係る四半期包括利益	6,651	3,339

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,606	36,391
減価償却費	28,294	26,426
引当金の増減額 (△は減少)	△423	△1,847
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△580
受取利息及び受取配当金	△7,415	△7,914
支払利息	5,005	4,334
持分法による投資損益 (△は益)	△2,201	△4,893
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,162	△102
投資有価証券評価損益 (△は益)	114	799
売上債権の増減額 (△は増加)	5,819	△27,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,621	△34,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,038	27,609
その他	△13,545	△1,259
小計	38,431	16,662
利息及び配当金の受取額	8,409	8,385
利息の支払額	△5,237	△4,383
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,273	△8,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,329	12,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,473	△25,168
有形固定資産の売却による収入	10,267	591
投資有価証券の取得による支出	△2,800	△1,117
投資有価証券の売却による収入	4,354	272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,506
子会社株式の取得による支出	△28,780	△312
その他	△687	2,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,119	△21,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460	39,122
長期借入れによる収入	60,410	34,765
長期借入金の返済による支出	△46,910	△71,655
社債の発行による収入	15,100	—
社債の償還による支出	—	△30,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△26,000	40,000
自己株式の取得による支出	△45	△37
配当金の支払額	△5,242	△5,241
少数株主への配当金の支払額	△2,998	△1,873
その他	△1,632	△1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,779	3,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,380	1,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,188	△3,614
現金及び現金同等物の期首残高	63,299	62,078
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,007	732
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,055	59,196

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	85,582	361,248	57,954	23,847	77,098	97,956	703,688	—	703,688
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,619	5,730	14,560	10,667	476	20,206	53,261	△53,261	—
計	87,202	366,978	72,515	34,514	77,575	118,163	756,949	△53,261	703,688
セグメント利益	6,766	16,865	7,026	973	3,904	2,577	38,114	△2,628	35,485

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,628百万円には、セグメント間取引消去561百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	88,913	405,578	56,394	26,480	79,945	93,881	751,194	—	751,194
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,693	4,459	11,701	4,048	972	20,871	43,747	△43,747	—
計	90,606	410,038	68,095	30,529	80,918	114,752	794,941	△43,747	751,194
セグメント利益	6,046	16,805	8,150	3,330	3,613	4,942	42,888	△2,809	40,079

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,809百万円には、セグメント間取引消去152百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,962百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年 4 月 1 日に実施した組織再編に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「銅事業」から「金属事業」に変更しております。また、「その他の事業」に含んでおりました貴金属の地金に関する事業を「金属事業」に区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、日立金属株式会社との間で、同社の完全子会社である日立ツール株式会社の発行済株式の51%を平成27年4月1日を予定日として当社が取得することを内容とした契約を平成26年9月26日付で締結しました。

1. 株式取得の目的

日立ツール(株)が有する高精度・高能率・高速加工を可能とする最新の超硬製品ラインナップ及び多様な部材の複雑な形状加工に関する提案能力を拡充することによる当社超硬事業の基盤強化を目的としております。

2. 取得する会社の名称

日立ツール株式会社

3. 事業の内容

特殊鋼・超硬合金等によるチップ、切削工具、耐摩製品、都市開発工具等、各種機械工具の製造・販売

4. 経営成績等（子会社等を含む平成26年3月期実績）

売上高	189億円
経常利益	34億円
資本金	14億円